



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東  
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,596	6.0	257	43.0	367	70.9	268	106.2
30年3月期第1四半期	9,995	4.6	179	△25.9	214	340.2	130	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 211百万円 (43.7%) 30年3月期第1四半期 147百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	35.26	—
30年3月期第1四半期	17.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	24,659	11,958	48.5	1,571.27
30年3月期	24,561	11,861	48.3	1,558.48

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,958百万円 30年3月期 11,861百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	6.6	550	9.0	600	7.3	350	0.8	45.99
通期	45,500	5.9	1,250	4.1	1,300	9.6	800	6.7	105.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,700,000株	30年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	89,053株	30年3月期	89,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,610,947株	30年3月期1Q	7,610,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益および雇用・所得環境に緩やかな回復基調が継続して見られたものの、米国の金融政策の影響や、米中の関税問題などにより、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、輸入品や原材料価格は安定して推移したものの、個人消費は緩やかな回復にとどまっており、一定の厳しさを残した経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『強い国内事業の実現』と『新事業の確立』をテーマとした第11次中期経営計画の初年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化」、第三に「全社供給体制の強化と効率化」、第四に「品質管理の強化」、第五に「利益構造の改善」、第六に「経営品質・企業価値の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,596百万円（前年同四半期比6.0%増加）となり、前年同四半期実績を上回ることができました。一方、利益面につきましては、売上高の伸張に伴う売上総利益の増加に加えて当社主要原材料価格が安定的に推移したことなどにより、営業利益は、257百万円（前年同四半期比43.0%増加）となりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や、受取配当金などにより、367百万円（前年同四半期比70.9%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、268百万円（前年同四半期比106.2%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、前連結会計年度に竣工した、つくば工場は従来「業務用食品等」に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、当第1四半期連結会計期間より「業務用食品等」および「ヘルスフード」の報告セグメントへ区分する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、つくば工場の稼働前であるため、上記の変更に伴う影響はありません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### ①業務用食品等

販売面におきましては、当第1四半期連結累計期間よりエリア別の営業部を従来の「東日本」「西日本」の2エリアから「関東・東北」「近畿・中部」「中国・四国」「九州」の4エリアに細分化し、機能強化を図りました。新体制のもと、つくば工場の生産品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加え、北海道、沖縄、甲信越、北陸、千葉など新規エリアにおける拡販体制をさらに強化してまいりました。他方、外食業態やベーカリー市場など、当社としては新たな業態に向けての販売促進活動にも注力してまいりました。これらの結果、当社主力製品である玉子焼類や蒲鉾類の売上は、前年同四半期並みとなりましたが、調理済冷凍食品などの自社企画ブランド品、水産物を中心とした仕入商品などの売上が拡大いたしました。

生産面におきましては、鶏卵、椎茸などの当社主要原材料価格が安定して推移したことに加え、省エネ活動や、生産技術力の向上による歩留まり率の改善などの原価低減努力を行ってまいりました。しかしながら、竣工から間もないつくば工場の稼働状況や、電力料・水道光熱費の上昇などが製造原価の大きな増加要因となり、製造原価率は上昇いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は、9,494百万円（前年同四半期比0.6%増加）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、468百万円（前年同四半期比23.7%減少）となりました。

#### ②ヘルスフード

テレビCMや、紙媒体、電子媒体などで焙煎ごぼう茶の販売促進・広告活動を積極的に行った結果、通信販売の売上が大幅に増加いたしました。また、ドラッグストアなどでの市販品の売上も、新規開拓やインスタプロモーションの強化により、前年同四半期実績を大幅に上回る結果となりました。

加えて、「あじかん焙煎ごぼう茶」の新作として、焙煎とブレンド技術を駆使して平成29年10月1日より販売を開始した「国産焙煎ごぼう茶プレミアムブレンド ごぼうのおかげ」の売上は、発売以降順調に拡大しており、生産面におきましても高い生産稼働率を維持することができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は、1,102百万円（前年同四半期比96.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は、236百万円（前年同四半期比372.0%増加）となり、前年同四半期実績を大幅に上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、24,659百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、11,640百万円となりました。主な増減要因は、原材料及び貯蔵品の増加166百万円、その他に含まれる前払費用の増加103百万円、商品及び製品の増加98百万円、その他に含まれる為替予約の増加89百万円、受取手形及び売掛金の減少369百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、13,019百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴う有形固定資産および無形固定資産の減少はありましたが、投資その他の資産において、繰延税金資産が増加したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末並みの12,700百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、10,567百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加296百万円、賞与引当金の増加251百万円、その他に含まれる設備等支払手形の増加170百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加125百万円、短期借入金の減少322百万円、その他に含まれる未払金の減少157百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、2,133百万円となりました。主な減少要因は、約定返済に伴う長期借入金の減少184百万円、取締役の退任に伴う長期未払金の減少89百万円などです。

また、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少し、6,615百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、11,958百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加268百万円、剰余金の配当による減少114百万円、為替換算調整勘定の減少35百万円、その他有価証券評価差額金の減少28百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、48.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は、売上が順調に推移していることに加え、原材料や輸入品の仕入価格が安定しており、営業利益段階では当初予想を若干上回る状況となっておりますが、原材料価格や為替の変動など業績に与える流動的な要素も多いため、現時点において、平成30年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,465,937	1,514,811
受取手形及び売掛金	6,567,362	6,197,677
商品及び製品	2,112,718	2,211,506
仕掛品	14,203	12,646
原材料及び貯蔵品	1,071,219	1,237,343
その他	354,568	481,183
貸倒引当金	△24,901	△14,985
流動資産合計	11,561,108	11,640,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,140,218	4,145,082
機械装置及び運搬具(純額)	2,710,774	2,709,074
土地	3,362,489	3,362,489
リース資産(純額)	89,527	79,747
その他(純額)	550,380	546,516
有形固定資産合計	10,853,390	10,842,911
無形固定資産		
ソフトウェア	80,859	76,872
リース資産	12,122	9,933
その他	30,233	29,358
無形固定資産合計	123,215	116,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,074	1,065,897
長期前払費用	2,938	2,803
繰延税金資産	48,342	121,940
その他	909,128	912,505
貸倒引当金	△40,141	△43,041
投資その他の資産合計	2,023,342	2,060,103
固定資産合計	12,999,949	13,019,179
資産合計	24,561,057	24,659,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,827,809	3,124,307
短期借入金	5,120,856	4,798,856
リース債務	45,502	41,732
未払法人税等	187,857	176,930
賞与引当金	306,000	557,000
役員賞与引当金	51,655	14,097
その他	1,724,569	1,854,325
流動負債合計	10,264,249	10,567,248
固定負債		
長期借入金	2,001,716	1,817,002
長期未払金	215,009	125,704
リース債務	78,022	67,777
退職給付に係る負債	85,825	68,010
資産除去債務	53,212	53,272
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,435,286	2,133,266
負債合計	12,699,536	12,700,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	9,064,143	9,218,342
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	11,200,957	11,355,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,681	383,255
為替換算調整勘定	262,661	227,326
退職給付に係る調整累計額	△13,779	△6,889
その他の包括利益累計額合計	660,563	603,692
純資産合計	11,861,521	11,958,848
負債純資産合計	24,561,057	24,659,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,995,366	10,596,147
売上原価	7,337,764	7,660,066
売上総利益	2,657,601	2,936,080
販売費及び一般管理費	2,477,761	2,678,890
営業利益	179,840	257,190
営業外収益		
受取利息	485	250
受取配当金	11,303	12,173
持分法による投資利益	10,040	5,480
長期為替予約評価益	13,766	89,925
為替差益	8,076	6,709
その他	6,247	6,625
営業外収益合計	49,920	121,165
営業外費用		
支払利息	3,642	8,768
その他	11,291	2,528
営業外費用合計	14,934	11,296
経常利益	214,826	367,058
特別損失		
固定資産売却損	—	1,843
固定資産除却損	5,376	4,956
特別損失合計	5,376	6,800
税金等調整前四半期純利益	209,450	360,258
法人税、住民税及び事業税	121,323	157,188
法人税等調整額	△42,008	△65,292
法人税等合計	79,315	91,896
四半期純利益	130,134	268,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,134	268,362

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	130,134	268,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,567	△28,426
繰延ヘッジ損益	△10,063	—
為替換算調整勘定	△40,879	△25,989
退職給付に係る調整額	6,889	6,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,519	△9,345
その他の包括利益合計	16,994	△56,871
四半期包括利益	147,129	211,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,129	211,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,435,132	560,233	9,995,366	-	9,995,366
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	10,945	10,945	△10,945	-
計	9,435,132	571,179	10,006,311	△10,945	9,995,366
セグメント利益	613,596	50,119	663,716	△483,876	179,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△483,876千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△494,796千円及びたな卸資産の調整額10,915千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,494,020	1,102,127	10,596,147	—	10,596,147
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,494,020	1,102,127	10,596,147	—	10,596,147
セグメント利益	468,151	236,565	704,717	△447,526	257,190

(注) 1. セグメント利益の調整額△447,526千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△507,300千円及びたな卸資産の調整額59,775千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に竣工したつくば工場は、従来「業務用食品等」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として「業務用食品等」および「ヘルスフード」の報告セグメントへ区分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、つくば工場の稼働前であるため、上記の変更に伴う影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。